

政策シート

政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 01 警防業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	461,612	565,206	457,437			
決算	449,828	541,029				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	88,200	86,800	91,080			
年間経費(予算又は決算+A+B)	538,028	627,829	548,517			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
訓練計画に対する実施回数(単年:回)	回	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	7,952	8,373				
車両更新台数(累計:台)	台	目標	25	30	35	40	45	50
		実績	26	30				
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	基	目標	50	60	70	80	90	100
		実績	50	59				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築するという政策実現の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	進んでいる
------	-------

多様化する災害に対応するため、コロナ禍においても規模を縮小するなどの工夫を凝らして8,373回の各種訓練を実施し、職員のスキルアップを計画的に行った。
地震対策としての消防水利について耐震性貯水槽40㎡型3基、防火井戸6基を設置した。
複雑化する災害に対応するべく、水槽付消防ポンプ自動車3台、はしご付消防ポンプ自動車1台の計4台を更新した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防訓練事業	—	—	—		18,846	4,146	2.1				
2	消防防災施設等維持管理事業	—	—	○		170,532	153,732	1.0	2.0	1.0		
3	消防防災施設等整備事業	—	—	○		217,748	205,848	1.7				
4	地震対策消防水利整備事業	—	—	—		93,173	91,753	0.1	0.2			
5	警防業務運営経費	—	—	—		48,218	1,958	6.3	0.6			
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						548,517	457,437	11.2	2.8	1.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防訓練事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・あらゆる災害に対応するため、訓練施設等を活用し消防技術の向上を図る。
 ・各種の合同訓練に参加し、大規模災害時における関係機関との連携強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S46	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条・第44条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		各種訓練等を実施することで、消防力の強化を図り、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	2,937	2,423	4,146			
	決算	2,609	1,102				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,609	1,102	4,146			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	14,700			
人工	正規	1.6	1.6	2.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,809	12,302	18,846			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
訓練計画に対する実施回数(単年:回)			目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績	7,952	8,373				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 05 04 01 003110000 01 警防課 坂口 健次 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた合同訓練等は中止になったが、規模を縮小した基本訓練、小隊訓練を活発に行った。
- ・国、県と調整が必要な訓練の内容、会議等は、Web又は書面開催に切り替えて行った。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・コロナ禍においても規模を縮小するなどの対策を講じたうえで、訓練施設等を活用した災害の想定訓練等を8,373回行い、消防活動に必要な技術を習得するよう努め、各隊及び各職員の技術力の向上を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、現地での大規模な合同訓練や研修会等が中止になる中、Web又は書面開催に切り替えて行われた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び過去の災害による教訓等を最大限に利活用した訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・訓練施設等を有効活用し、アイデアを出し合いながら想定される災害に対応する訓練を引き続き行う。
- ・全国合同、関東ブロック、中部ブロック及び県内で実施される緊急消防援助隊などの合同訓練に、今後も積極的に参加し、関係機関との連携強化を図る。
- ・コロナ禍のような状況下でも消防救助体制の維持のため訓練を継続する。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得する。
- ・静岡県消防救助技術大会及び全国消防救助技術大会等に参加し、訓練成果を確認する。
- ・緊急消防援助隊全国及び関東ブロック合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図る。
- ・オンライン開催も視野に入れ、各種の専門的な研修に参加し、大規模災害時における警備部の運営、消防活動技術力の向上を図る。
- ・コロナ禍における、感染症予防対策を徹底した訓練方法を構築する。

(管理番号)									
令和3年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 01	所属コード 003110000	事業 02	(担当課) 警防課	(責任者) 坂口 健次	(基準日) R3.7.1

事業シート (事業名) 02 消防防災施設等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両、消防用資機材及び消防水利の維持管理を行い、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		消防防災施設等を適正に維持管理することで、災害への即応体制を確保し、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	178,836	139,511	153,732			
	決算	168,770	125,667				
	国・県支出						
	市債						
	その他	8,782	7,448	7,814			
	一般財源	159,988	118,219	145,918			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	22,400	16,800			
人工	正規	1.3	1.8	1.0			
	再任用(h31)	2.0	2.0	2.0			
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0			
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		187,670	148,067	170,532			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99	100				
消防用資機材の修繕率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	90	90				
活動に影響を及ぼす状態となっている消防水利の修繕率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	75	71				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・日常点検により、消防車両の機能状態を把握した。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・日常点検により、消防用資機材の機能状態を把握し、常に良好な状態を保った。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防車両の機能状態を把握するように努め、故障等により消防活動に著しく影響を及ぼす又は及ぼす恐れがある状態となった車両の修理等を49件行い、車両を良好な状態で保持した。
- ・消防・救助活動に影響を及ぼす状態となっている消防用資機材の修繕対応を18件行い、良好な状態を保った。
- ・活動に影響を及ぼす状態となっている消防水利の修繕対応を5件行い、良好な状態を保った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消防用資機材について、必要な法定点検及び修繕等を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利について、必要な修繕を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利の土地賃貸借契約について、市基準額を上回っている契約については減額交渉を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・車両・消防用資機材・水利の維持管理事業を計画的に良好な状態で保持していく。
- ・未対応となっている消防水利の修繕を行い、消防水利の適正な維持管理をしていく。
- ・消防用資機材の点検を計画的に実施し、良好な状態での維持管理体制を保持していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防車両の機能状態を把握する。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防用資機材の機能状態を把握し、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
 - ・消防用資機材(三連梯子・油圧救助器具・空気呼吸器・循環式酸素呼吸器)の点検を計画的に行い、常に良好な状態を保つ。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行う。

事業シート (事業名) 03 消防防災施設等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防力の整備指針(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保することで、災害による被害を軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	213,796	336,181	205,848			
	決算	213,676	336,088				
	国・県支出	67,329	25,949	62,006			
	市債	83,000	276,000	76,000			
	その他 一般財源	63,347	34,139	67,842			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	11,200	11,900			
人工	正規	1.7	1.6	1.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		225,576	347,288	217,748			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
車両更新台数(累計:台)			目標	25	30	35	40	45	50
			実績	26	30				
消防用資機材整備率(単年:%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○消防車両購入事業

- ・車両更新計画に基づき消防車両4台を更新した。

○消防用資機材整備事業

- ・機能に支障がある消防用資機材を更新した。
- ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備した。
- ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・水槽付消防ポンプ自動車3台、はしご付消防ポンプ自動車1台の計4台を更新した。うち、水槽付消防ポンプ自動車1台については、国庫補助事業を活用し、災害への即応体制を維持した。
- ・更新計画に基づき、消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新し、災害への即応体制を維持した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・政令等の改正により、「墜落制止用器具」について、2022年1月1日までに、新規格適合品への整備が必要となった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国庫補助制度を活用し、既存の更新計画における市単独事業を補助事業化した。
- ・更新計画に基づき消防用資機材の整備及び更新を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・総務省や防衛省等の補助金の情報を集め、今後も車両購入事業の補助事業化に向けて検討を進めていく。
- ・引き続き更新計画に基づき消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新していく。
- ・政令等の改正により、新規格適合品への整備が必要となった、「墜落制止用器具」の購入を行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

○消防車両購入事業

- ・水槽付消防ポンプ自動車3台の更新を行う。

○消防用資機材整備事業

- ・消防隊及び救助隊の活動において必要な資機材を整備する。
- ・隊員の安全確保及び消防力の維持のため、消防用資機材を更新する。
- ・政令等の改正により、新規格適合品への整備が必要となった、「墜落制止用器具」の購入を行う。

事業シート (事業名) 04 地震対策消防水利整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模地震発生時に予想される同時多発火災に備え、耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S52	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保することで、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	63,021	85,585	91,753			
	決算	61,946	76,782				
	国・県支出	12,753	9,084	10,912			
	市債	49,000	65,000	76,500			
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	193	2,698	4,341			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,500	5,600	1,420			
人工	正規	1.5	0.8	0.1			
	再任用(h31)			0.2			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		72,446	82,382	93,173			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)			目標	50	60	70	80	90	100
			実績	50	59				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	04	警防課	坂口 健次	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○耐震性貯水槽設置事業
 ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、耐震性貯水槽40㎡型3基を設置した。

○防火井戸設置事業
 ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、防火井戸6基を設置した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・10年で耐震性貯水槽40基、防火井戸60基の設置目標値に対して、耐震性貯水槽40㎡型3基、防火井戸6基を設置した。耐震性貯水槽は、入札の不調により、目標値としていた40㎡型4基の設置を達成できなかった。防火井戸は目標値の6基を達成した。
 ・延焼危険性が高く、水利希薄地域において公有地を確保するのが困難であった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・大規模地震発生時において延焼危険性が高く、水利希薄地域の公園及び道路といった公有地を選定し、耐震性のある消防水利の設置を行ったことで安全性の向上が図られた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・地震対策消防水利を設置し、安全性の確保に努めていく。地震対策消防水利整備計画による(耐震性貯水槽・防火井戸)100基設置後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。
 ・他部局が行う道路改良や用地整備などに同調して設置を行い用地確保に努める。
 ・令和2年度耐震性貯水槽設置事業は、入札の不調により、目標値としていた4基の設置を達成できなかったことから、令和3年度は入札時期等を速めた対応に努めます。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

○耐震性貯水槽設置事業
 ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、耐震性貯水槽4基を設置し、一定の安全性を確保する。
 ・令和3年度は、確実な契約事務を行うため入札時期等を早めた対応に努めます。

○防火井戸設置事業
 ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、防火井戸6基を設置し、一定の安全性を確保する。

事業シート (事業名) 05 警防業務運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させる。
 ・安全運転に関する講習会へ職員を派遣し交通安全意識の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路交通法第74条の3

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させ、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,022	1,506	1,958			
	決算	2,827	1,390				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,827	1,390	1,958			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,700	36,400	46,260			
人工	正規	5.1	5.2	6.3			
	再任用(h31)			0.6			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,527	37,790	48,218			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
中型・大型機関員数(単年:人)			目標	560	560	560	560	560	560
			実績	519	531				
小型移動式クレーン受講者数(単年:人)			目標	5	5	5	5	5	5
			実績	5	4				
玉掛講習受講者数(単年:人)			目標	5	5	5	5	5	5
			実績	5	4				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	05	警防課	坂口 健次	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図った。
- ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成した。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させた。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行った。
- ・水難救助業務を行う隊員に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させた。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・車両の運行に必要なとなる運転手(機関員)の養成(普通20人、中型14人、大型15人、はしご9人)を概ね計画どおり実施した。
- ・小型移動式クレーン・玉掛講習の受講(各4人)を実施した。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種(5人)を計画どおり行った。
- ・水難救助業務を行う隊員(15人)に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
- ・水難救助業務を行う隊員(4人)に潜水士の資格を取得させた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・労働安全衛生規則の改正により、墜落制止用器具やチェーンソーに係る特別教育を受講する必要が生じた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消防活動を行う上で必要な資格取得を計画的に行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大型車並びにはしご付消防自動車の運転手(機関員)を養成すること、小型移動式クレーン・玉掛の資格取得並びに潜水業務に必要な資格取得を継続実施すること、海外派遣が想定される国際消防救助隊に隊員を登録する際に必要となる各種予防接種を行うことなどを計画的に継続実施していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図る。
- ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成する。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させる。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行う。
- ・水難救助業務を行う隊員に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させる。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させる。
- ・法改正のあった墜落制止用器具及びチェーンソー使用に関する特別教育を受講させる。

政策シート 政策名 **04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化**
 予算費目名 **02 救急業務費**

1 基本情報
 (1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

高規格救急自動車等の整備、救急救命士や救急隊員の養成と再教育、医療機関との連携強化を図り、適正な応急処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	163,735	100,078	188,394			
決算	161,885	97,579				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	49,800	49,800	49,800			
年間経費(予算又は決算+A+B)	211,685	147,379	238,194			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間	分	目標	30	30	30	30	30	30
		実績	34	34				
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数	人	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	6,395	2,645				
救急車に乗務する救急救命士の数	人	目標	120	120	124	128	132	138
		実績	118	119				
救急車に乗務する救急隊員の数(人)	人	目標	220	234	234	234	234	234
		実績	227	236				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

高規格救急自動車等(1台)の整備、救急救命士(7人)や救急隊員(10人)の養成と再教育(病院実習)、医療機関との連携強化を図り、適正な救命処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す政策の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
<ul style="list-style-type: none"> ・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者は34分で病院収容している。 ・応急手当講習の修了証等を発行する受講者数が、2,645人であった。 ・短時間で必要な手技を習得できる救命入門コースやインターネットを活用したeラーニング講習を推進し、受講者数の拡大を図ることが必要である。 ・高規格救急自動車等の更新、救急救命士や救急隊員の養成及び再教育(病院実習)を実施し、救急活動の質の向上が図られているが、さらに救急救命士の養成が必要である。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	救急体制整備事業	—	—	○		230,796	186,596	4.4	3.0	1.0		
2	救急業務デジタル運営経費	—	—	—		7,398	1,798	0.8				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						238,194	188,394	5.2	3.0	1.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 救急体制整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新及び整備をする。
 ・適正な救急活動を行うため救急救命士及び救急隊員を養成する。
 ・病院到着前の救護体制を強化し、救命効果の向上や傷病者の後遺症の軽減を図り、救急活動の質の向上を目指す。
 ・救急現場に居合わせた人による応急手当実施率の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S22	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第7章の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		適正な救急体制を整備することで、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	163,735	100,078	186,596			
	決算	161,885	97,579				
	国・県支出	46,833	1,254	33,276			
	市債	57,700	27,200	74,600			
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	57,352	69,125	78,720			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		49,800	49,800	44,200			
人工	正規	5.2	5.2	4.4			
	再任用(h31)	3.0	3.0	3.0			
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0			
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		211,685	147,379	230,796			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)			目標	30	30	30	30	30	30
			実績	34	34				
救急車に乗務する救急救命士の数(人)			目標	120	120	124	128	132	138
			実績	118	119				
救急車に乗務する救急隊員の数(人)			目標	220	234	234	234	234	234
			実績	227	236				
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)			目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績	6,395	2,645				

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	02	003110000	01	警防課	内藤 康弘	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、高規格救急自動車(1台)や高度救命処置用資機材(1式)の更新及び整備を図った。
 - ・救急救命研修所へ職員(3人)を派遣し救急救命士を養成した。
 - ・県消防学校救急科へ職員(10人)を派遣し救急隊員を養成した。
 - ・新たな特定行為である拡大2処置の認定救命士(13人)を養成し、病院到着前の救護体制を強化した。
 - ・指導救命士が救急有資格者の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図った。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・救命リレーの第1走者となる市民への応急手当普及啓発活動を実施した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者34分で病院収容した。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため応急手当講習の開催が中止となる中、Web講習やオンライン講習を実施し、三密を避けた講習や講習人数を減らし時間を短縮した講習を実施し、応急手当講習の修了証等を発行する講習を2,645人に行った。
- ・高規格救急自動車(1台)の更新、救急救命士(7人)と救急隊員(10人)の養成と再教育(病院実習)を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、応急手当講習の開催が中止となった。
- また、集合形式での救急隊員への教育が中止となった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、更新基準に基づき、高規格救急自動車1台を更新した。
- ・医師の指示による適切な救急救命処置を行うため、救急救命士(7人)の養成及び再教育を実施した。また、適正な救急活動を行うため救急隊員(10人)を養成し、救急活動の質の向上を図った。
- ・市民への救命講習等の応急手当普及啓発活動を実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、更新基準に基づき、高規格救急自動車を更新する。
- ・さらなる救急活動の質の向上を図るため及び救急隊員の労務負担軽減(昼・夜の乗換運用や機関員の交代など)を考慮し、救急救命士・救急隊員を計画的に養成する。
- ・政策の指標目標(9,000人)を達成するため、試行として新たにオンライン講習を実施するとともに、新しい生活様式を取り入れ、受講人数を減らした講習や短時間で必要な手技を習得できるWeb講習・救命入門コースの受講を促していく。
- ・引き続き、救急車を呼ぶ目安となる救急受診アプリQ助の広報を行い、適正な救急車の活用を促していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新及び整備を図る。
 - ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成する。
 - ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成する。
 - ・新たな特定行為である拡大2処置の認定救命士を養成し、病院到着前の救護体制を充実強化する。
 - ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図る。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・受講人数を減らした講習や短時間で必要な手技を習得できるWeb講習・救命入門コースの受講を促し、救命リレーの第1走者となる市民への応急手当普及啓発活動を実施する。

事業シート (事業名) 02 救急業務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

救急隊へタブレット型端末を配備し、外国人傷病者対応の強化や、大規模災害時の情報共有体制を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> 外国人傷病者の対応強化を図る。 大規模災害時の救急活動の効率化・円滑化を図る。 							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			1,798			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			1,798			
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,600			
人工	正規			0.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,398			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
外国人傷病者に対応する現場到着から現場出発までの平均所要時間(分)			目標			15.5	15.5	15.5	15.5
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



- タブレット型端末の配備(32台)
- 端末の活用
 - 1 救急ボイストラ(救急隊用の多言語音声通訳アプリ)
 - ・ 救急現場における外国人対応について、現在の外国語カード(6言語の救急定型文)から、ICT化による31言語通訳及び15言語定型文となり、救急現場対応が向上。
 - 2 LINE WORKSによる情報共有(浜松市災害医療ネットワーク)
 - ・ 大規模災害時に福祉部局で集約する市内医療機関の情報について、救急隊が直接閲覧・共有することにより、医療機関への傷病者の搬送が効率化。

政策シート 政策名 **04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化**

予算費目名 **03 航空業務費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **03 安全・安心・快適**

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 **05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	223,193	275,907	499,156			
決算	221,858	161,573				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	71,400	81,200	88,200			
年間経費(予算又は決算+A+B)	293,258	242,773	587,356			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
訓練実施回数(単年)	回	目標	130	130	130	130	130	130
		実績	53	124				
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明所持者】(人数)	人	目標		2	3	3	3	3
		実績		2				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

安全運航体制を強化するため、新たに運航安全管理者を配置するとともに、2人操縦士体制のもと消防ヘリコプターによる緊急運航を再開した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・消防ヘリコプターによる訓練(自隊訓練104回と関係機関との合同訓練20回)を行い技量の向上に努め、市民の生命、財産を災害による被害から軽減することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防航空隊運営事業	—	○	○		587,356	499,156	12.2				1.0
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						587,356	499,156	12.2				1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防航空隊運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防ヘリコプターの効果的な活用により、救急を含む市内全域の災害に対し被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		消防ヘリコプターの安全運航かつ効果的な活用により、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	223,193	275,907	499,156			
	決算	221,858	161,573				
	国・県支出			43,932			
	市債		46,500	65,900			
	その他	430	1	1			
	一般財源	221,428	115,072	389,323			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		71,400	81,200	88,200			
人工	正規	10.2	11.2	12.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		293,258	242,773	587,356			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
年間飛行時間(単年:時間)			目標	300	300	300	300	300	300
			実績	148	190				
訓練実施回数(単年:回)			目標	130	130	130	130	130	130
			実績	53	124				
消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備状況(%)			目標						
			実績						
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明所持者数】(人数)		170	目標		2	3	3	3	3
			実績		2				
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1~R4重点戦略項目No.170】

○安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】

・計器飛行証明取得に向けて、操縦士の飛行訓練を実施した。

○消防航空隊運営維持管理事業

・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行った。

○消防航空隊安全運航事業

・操縦士の操縦技能確認審査を実施した。

・整備士の技量維持のため、多発タービングラスコックピット講習を受講した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防ヘリコプター整備(ヘリテレ等)のため、年間飛行時間300H(実績190H)について達成できなかった。
- ・消防ヘリコプター整備(ヘリテレ等)のため、訓練目標値130回(実績124回)について達成できなかった。
- ・計器飛行証明取得及び操縦技量確認のため、操縦士の操縦技能確認審査を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、研修会等が中止になる中、Web又は書面開催に切り替えて行なわれた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2人操縦士体制が確立できたため、消防ヘリコプターでの緊急運航を再開した。
- ・安全運航体制を強化するために、運航安全管理者を新たに配置した。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等について適切に運営管理した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・操縦士2人体制での運航体制の構築を図り、消防ヘリコプターでの緊急運航を継続する。
- ・消防ヘリコプター及び消防ヘリポート施設等の適切な維持管理と運営に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点事項項目No.170】

- ・悪天候により視界不良となった場合においても飛行継続及び回避行動を可能とするため、操縦士に計器飛行証明を取得させ、安全運航体制の強化を図る。

政策シート 政策名 **04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化**

予算費目名 **04 消防団車両費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **03 安全・安心・快適**

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
----------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
----------------	---

基本政策 **05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	102,295	78,657	22,802			
決算	99,414	76,148	76,147			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400			
年間経費(予算又は決算+A+B)	100,814	77,548	24,202			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
車両更新台数(累計：台)	台	目標	18	23	28	33	38	43
		実績	21	25				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する政策の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を調査した結果から更新する必要がある車両4台を購入更新した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団車両整備事業	—	—	—		24,202	22,802	0.2				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						24,202	22,802	0.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防団車両整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		消防団車両を整備することで、災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	102,295	78,657	22,802			
	決算	99,414	76,148	76,147			
	国・県支出						
	市債	77,700	56,600				
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	21,714	19,548	22,802			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400			
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,814	77,548	24,202			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
車両更新台数(累計:台)			目標	18	23	28	33	38	43
			実績	21	25				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 05 政策 04 予算費目 04 所属コード 003110000 事業 01 (担当課) 警防課 (責任者) 坂口 健次 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 消防団車両維持管理事業
 - ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・日常点検により、消防団車両の機能状態を把握することに努めた。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防団車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防団車両4台を更新した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防車両の維持管理、及び計画に基づき消防団車両を4台購入更新し、災害への即応体制を維持した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を把握することに努めた結果から更新する必要のある4台を購入更新した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・今後も更新計画を軸として、配備される車両の日常点検を実施し機能状態を把握すること必要な事業を行っていく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 消防団車両維持管理事業
 - ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防団車両の機能状態の把握に努める。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。

政策シート 政策名 **04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化**

予算費目名 **06 水道会計支出金**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **03 安全・安心・快適**

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 **05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	99,784	124,255	102,806			
決算	98,042	110,294				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	700	2,800	2,120			
年間経費(予算又は決算+A+B)	98,742	113,094	104,926			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

<進捗> 計画通り

・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	水道事業会計負担金	—	—	—		104,926	102,806	0.2	0.2			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						104,926	102,806	0.2	0.2			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 水道事業会計負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S33	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法第20条、消防水利の基準(告示)、水道法第24条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		水道事業者と消火栓の設置、維持管理に関する体制を確保することで、災害による被害の軽減を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	99,784	124,255	102,806			
	決算	98,042	110,294				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	98,042	110,294	102,806			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	2,800	2,120			
人工	正規	0.1	0.4	0.2			
	再任用(h31)			0.2			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		98,742	113,094	104,926			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 05 04 06 003110000 01 警防課 坂口 健次 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理等に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業会計への経費負担及び水道事業者との協議を行い、消火栓を適正に管理することにより災害による被害の軽減を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出する。
- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業会計への経費負担及び水道事業者との協議を行い、消火栓を適正に管理することにより災害による被害の軽減を図る。

政策シート

政策名 **04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化**

予算費目名 **07 情報指令費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **03 安全・安心・快適**

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 **05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

・市民等からの緊急通報窓口として、迅速的確で親切な対応と効率的、効果的な指令管制業務を遂行する。
・消防指令管制システムの更新に向けて、ICT技術を活用し、本市に最適な新システムを導入するための準備を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	228,752	246,701	412,594			
決算	218,786	240,744				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	219,520	219,520	219,520			
年間経費(予算又は決算+A+B)	438,306	460,264	632,114			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
災害通報受付から出動指令までに要した時間	分	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1.1	1.1				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムを正常に機能させ、令和2年の総受信件数44,163件に対する通報処理と的確な部隊編成、情報伝達等を行った。
・消防指令管制システムの更新に向けて、ハード・ソフトの両方から現状分析を行い、課題の実現化について検討を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

・指令管制業務における訓練等の実施と消防情報システムの適正な維持管理により、災害通報受付から出動指令までに要した時間目標を達成した。
・消防指令管制システムの更新事業にかかる課題について、今後の方向性を整理し、新システムに具備すべき要求水準を具体化することとした。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防情報通信ネットワーク事業	-	○	○		632,114	412,594	31.0	0.7			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						632,114	412,594	31.0	0.7			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防情報通信ネットワーク事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防指令管制システムをはじめとする消防情報システムの機能維持を図るとともに、ICT技術の進展に伴う消防情報システムへの影響等について調査・研究を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法・消防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		市民や浜松市を訪れた人々が、誰でも同様な消防行政のサービスを受けることができるよう、災害への適応能力の強化などに対応するICT技術の活用や、様々な情報通信技術に対する情報収集を行うとともに、消防指令センター機器を最大限に活用し、119番通報から指令管制業務までの迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	228,752	246,701	412,594			
	決算	218,786	240,744				
	国・県支出						
	市債			76,200			
	その他						
	一般財源	218,786	240,744	336,394			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		219,520	219,520	219,520			
人工	正規	31.0	31.0	31.0			
	再任用(h31)	0.7	0.7	0.7			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		438,306	460,264	632,114			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)			目標	14	14	14	14	14	14
			実績	14	14				
情報収集体制強化率(%)		171	目標	100					
			実績	100					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	07	003115000	01	情報指令課	那須田 育生	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 消防指令センター維持管理事業
 - ・消防指令管制システム及び高所監視カメラ等の適正な維持管理を行った。
 - ・緊急を要しない通報件数削減のため、市の受付カウンター椅子を活用するなどの広報を実施した。
 - ・音声による通報が困難な方の通報手段として「Net119」の導入と利用登録者の推進を図った。
- 消防情報・OA基盤整備事業
 - ・RFI(システム事業者からの情報提供)を実施し、消防業務用端末等の状況について調査・研究を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防指令管制システム等を適正に維持管理し、24時間365日の正常稼働目標値を達成した。
- ・緊急を要しない通報について計画的に広報を行い、通報件数割合の目標値を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・ICT技術の進展に伴う緊急通報手段の多様化や先進技術の動向



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・Net119等の通報実績から、音声による通報が困難な方とのコミュニケーションを円滑にする方を検討する必要がある。
- ・消防サービスの向上及び事業の効率化をするために、本市が必要とする業務システムの要件を具現化する必要がある。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・やさしい日本語や活字によるコミュニケーション能力を高める研修等が必要である。
- ・消防業務用システム要件を具体化し、消防指令管制システムの更新に向けた調達仕様書等に反映する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 消防指令センター維持管理事業
 - ・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムの継続的な保守体制と高所監視カメラ等による情報収集体制を確立する。
 - ・関係団体との連携や市の研修を活用し、音声による通報が困難な方や日本語の理解が十分でない外国人とのコミュニケーション能力を高める。
- 消防情報・OA基盤整備事業
 - ・消防業務用ソフト等の要求水準を消防指令管制システムの更新に向けた調達仕様書等に反映する。
- 消防指令センター再整備事業
 - ・消防指令管制システムの更新に向けた調達仕様書等を作成する。

政策シート

政策名 **04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化**

予算費目名 **08 消防団無線費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **03 安全・安心・快適**

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
----------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
----------------	---

基本政策 **05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

・地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	2,534	1,985	1,413			
決算	2,523	1,963				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	8,080	8,080	8,080			
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,603	10,043				

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
消防団無線の24時間365日正常稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

・消防団車両の更新時期に合わせ、計画的な無線機の載せ替えが出来た。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団無線事業	—	—	—		9,493	1,413	1.0	0.3			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						9,493	1,413	1.0	0.3			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防団無線事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	-	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		市民や浜松市を訪れた人々が、誰でも同様な消防行政のサービスを受けることができるよう、自然災害をはじめ各種災害に対する地域防災の要である消防団の使用する無線機を適正に維持管理し、常備消防と連携して、迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	2,534	1,985	1,413			
	決算	2,523	1,963				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,523	1,963	1,413			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	8,080	8,080	8,080			
人工	正規	1.0	1.0	1.0			
	再任用(h31)	0.3	0.3	0.3			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,603	10,043	9,493			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
24時間365日の正常稼働達成率 (%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 05 政策 04 予算費目 08 所属コード 003115000 事業 01 (担当課) 情報指令課 (責任者) 那須田 育生 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。
- ・消防団車両の更新に伴い、消防団車両無線機の載せ替え修繕を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防団無線機の機能を良好な状態で維持し、24時間365日の正常稼働目標を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・修繕及び保守点検を効率的に実施し、無線機の運用を維持し、良好な状態で管理することができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・修繕および保守点検を実施し、無線機器を良好な状態で維持する。
- ・保守点検について無線機の運用を維持し、効率的に実施する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施する。
- ・常備消防波の傍受及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団の無線機についても常備消防と並行して進めたデジタル無線機の効率的な運用を図る。